



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月4日

上場会社名 豊和工業株式会社  
 コード番号 6203 URL <https://www.howa.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 高広

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部門長 (氏名) 石原 啓充

TEL 052-408-1001

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	13,431	2.1	729	82.7	960	42.4	795	39.1
2021年3月期第3四半期	13,156	6.8	399	23.0	674	17.8	571	48.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 845百万円 (23.0%) 2021年3月期第3四半期 687百万円 (89.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	64.11	
2021年3月期第3四半期	46.12	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	26,949	16,701	62.0	1,345.84
2021年3月期	26,461	16,114	60.9	1,299.91

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 16,701百万円 2021年3月期 16,114百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		20.00	20.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,800	5.5	750	35.2	900	2.1	750	22.6	60.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	12,548,134 株	2021年3月期	12,548,134 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期3Q	138,232 株	2021年3月期	151,179 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	12,405,514 株	2021年3月期3Q	12,392,726 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、持ち直しの動きが見られるようになりました。先行きについては、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスク、変異株をはじめ感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響に十分注意が必要な状況となっております。

このような状況の下で、当社グループは「企業競争力の強化」と「収益力の抜本的な改善」に取り組む基本方針と、積極的な受注活動の展開、収益性の向上を目指した改善活動、効率的な生産体制の構築に努めてまいりました。加えて、コロナ禍で加速した経営環境の変化、脱炭素の潮流の下で加速する自動車業界の電動化の流れの中で事業価値向上を実現するため、よりスピード感と戦略性をもって対応していくことが重要と認識し、各事業における現在の市場環境・自社の立ち位置の再検証と、今後注力すべき分野と経営資源投入方針の見直しにより、「稼ぐ力」を最大限に伸ばすことを経営上の最重要課題として取り組んでおります。

この結果、当第3四半期の連結売上高は、工作機械関連・特装車両は減少したものの、建材、火器が増加したため、前年同四半期に比べ2.1%増の13,431百万円となりました。利益については、工作機械関連で生産活動の改善、繁閑に応じた人員流動化の促進等により採算が改善、減収なるも黒字転換となったことなどにより、729百万円の営業利益（前年同四半期比82.7%増）となりました。また、営業外収益に助成金収入、受取配当金などを計上した結果、960百万円の経常利益（前年同四半期比42.4%増）、795百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同四半期比39.1%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の資産合計は、26,949百万円となり、前連結会計年度末に比べ487百万円増加しました。これは、主として仕掛品の増加1,440百万円、現金及び預金の増加1,406百万円、商品及び製品の増加367百万円と受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,623百万円、電子記録債権の減少1,298百万円によるものであります。

負債合計は、10,247百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円減少しました。これは、主として短期借入金の減少906百万円と流動負債のその他の増加777百万円によるものであります。

純資産合計は、16,701百万円となり、前連結会計年度末に比べ586百万円増加しました。これは、主として利益剰余金の増加524百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、2021年11月4日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,462	4,869
受取手形及び売掛金	5,536	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,912
電子記録債権	3,218	1,920
リース投資資産	1,159	1,137
商品及び製品	246	613
仕掛品	4,203	5,643
原材料及び貯蔵品	427	460
その他	341	322
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	18,595	18,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,123	2,015
その他(純額)	1,661	1,689
有形固定資産合計	3,784	3,704
無形固定資産	310	521
投資その他の資産		
投資有価証券	3,185	3,206
退職給付に係る資産	114	152
その他	511	524
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	3,770	3,843
固定資産合計	7,865	8,069
資産合計	26,461	26,949
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,322	2,617
電子記録債務	381	568
短期借入金	1,799	892
未払金	293	199
未払費用	838	709
未払法人税等	134	134
未払消費税等	20	22
賞与引当金	315	166
工事損失引当金	13	10
その他	114	891
流動負債合計	6,233	6,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,354	2,374
繰延税金負債	157	130
退職給付に係る負債	1,065	966
資産除去債務	91	92
その他	444	472
<b>固定負債合計</b>	<b>4,112</b>	<b>4,035</b>
<b>負債合計</b>	<b>10,346</b>	<b>10,247</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	9,019	9,019
利益剰余金	6,271	6,795
自己株式	△140	△128
<b>株主資本合計</b>	<b>15,150</b>	<b>15,686</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	866	877
繰延ヘッジ損益	△3	△4
為替換算調整勘定	101	98
退職給付に係る調整累計額	△1	42
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>964</b>	<b>1,015</b>
<b>純資産合計</b>	<b>16,114</b>	<b>16,701</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>26,461</b>	<b>26,949</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	13,156	13,431
売上原価	10,591	10,509
売上総利益	2,565	2,922
販売費及び一般管理費	2,165	2,192
営業利益	399	729
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	98	106
助成金収入	241	131
為替差益	—	37
雑収入	21	23
営業外収益合計	361	299
営業外費用		
支払利息	7	9
遊休資産維持管理費用	14	17
為替差損	28	—
保険料	14	14
雑損失	20	26
営業外費用合計	86	68
経常利益	674	960
特別利益		
投資有価証券売却益	79	—
固定資産売却益	11	2
雇用調整助成金	45	—
その他	2	0
特別利益合計	139	2
特別損失		
投資有価証券評価損	—	4
新型コロナウイルス感染症関連損失	110	—
その他	4	1
特別損失合計	115	6
税金等調整前四半期純利益	698	956
法人税等	126	161
四半期純利益	571	795
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	571	795

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	571	795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	10
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	0	△3
退職給付に係る調整額	△34	43
その他の包括利益合計	116	50
四半期包括利益	687	845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	687	845
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	—



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 工事契約に係る収益認識

従来、工事完成基準で収益を認識していた工事に関して、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積もることができる時まで、原価回収基準により収益を認識する方法に変更しております。なお、少額又は工期が短い工事については、原価回収基準は適用せず、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(2) 物品販売に係る収益認識

従来、物品の国内販売取引に関しては、出荷時点で収益を認識しておりましたが、顧客による検収が完了した時点又は物品が顧客の手許に到着した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結結果計期間の売上高は463百万円減少し、売上原価は391百万円減少し、販売費及び一般管理費は23百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ48百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は21百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要なヘッジ会計の方法の変更)

当社は、従来、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を適用しておりましたが、為替予約に対する管理体制の見直しを行ったことを契機として、外貨建金銭債権債務・デリバティブ取引に係る損益をより的確に表示するため、第1四半期連結会計期間より原則的な処理方法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響が軽微であるため、遡及適用しておりません。また、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注) 3
	工作機械 関連	火器	特装車 両	建材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	国内運送 子会社	計				
売上高												
外部顧客 への売上 高	5,226	1,471	1,919	2,140	341	1,404	510	13,014	142	13,156	—	13,156
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	190	2	5	—	7	156	391	753	50	803	△803	—
計	5,417	1,474	1,924	2,140	348	1,560	901	13,767	193	13,960	△803	13,156
セグメント 利益又は損 失(△)	△68	△108	136	82	268	43	△15	340	56	397	2	399

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等2百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「その他」に含まれていた「国内運送子会社」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、火器事業部の機械装置については、従来耐用年数を7年として減価償却を行ってきましたが、銃腔加工に係る大口の設備投資が発生することを契機に、実際の使用年数などを見直した結果、従来の耐用年数よりも長期間使用する見込みであることが明らかとなったため、第1四半期連結会計期間より、耐用年数を12年に変更することといたしました。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の火器セグメント損失に与える影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注) 3
	工作機械 関連	火器	特装車 両	建材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	国内運送 子会社	計				
売上高												
外部顧客 への売上 高	5,026	1,692	1,671	2,370	370	1,609	540	13,282	148	13,431	—	13,431
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	243	4	0	5	8	226	386	875	69	945	△945	—
計	5,270	1,697	1,672	2,375	378	1,836	927	14,158	218	14,377	△945	13,431
セグメント 利益又は損 失(△)	224	△60	86	60	282	86	△3	676	51	728	1	729

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業等を含んでおります。  
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等1百万円であります。  
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算出方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「工作機械関連」の売上高は314百万円減少、セグメント利益は15百万円減少し、「特装車両」の売上高は140百万円減少、セグメント利益は28百万円減少しております。「火器」、「建材」、「国内販売子会社」への影響は軽微であり、「不動産賃貸」、「国内運送子会社」「その他」への影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。